

米国情報 2024年1月分

日賑グローバル株式会社
米山

- 台湾総統選挙の結果を踏まえた米国による対中関係管理を巡るリスク（バイデン 政権・議会の対応がもたらす緊張シナリオ、台湾海峡・日本・ASEAN（南シナ海） 含む周辺諸国へ波及しうるリスクなど）と、同盟国関係含むアジア太平洋地域関与の展望（サプライチェーン強化など経済安全保障、軍事連携強化含め）

はじめに

今月13日の台湾総統選で民進党の頼氏が勝利を収め、3期連続で中国と距離を置く民進党が台湾を率いることとなる。

頼氏は昨年7月に支持者への演説で、大統領となった暁にアメリカのホワイトハウスを訪れることが政治的目標であると語り、その言動の過激さが米国の外交専門家を不安にさせていたが、翌月に候補者として米国を訪れた際には慎重な言動で関係者を安心させていた。

一方、中国共産党幹部は頼氏を台湾の本土からの分離・独立主義者とみなし、彼が選ばれた場合には軍事衝突の可能性もあり得ると選挙期間中脅しをかけていた。実際、昨年もかつてないレベルの軍事演習を台湾海峡で行い、台湾との中間線を超える航空侵犯を繰り返し、台湾軍を疲弊させる行動を続けてきた。

ただ、昨年11月のバイデン大統領との久しぶりの首脳会談で習近平国家主席は、台湾問題は両国間にとって最重要課題ではあるものの中国として台湾侵攻を準備してはいないと示唆している。また中国国防大臣の交代や人民解放軍幹部が何人も更迭されている状況においての軍事侵攻は難しいと見る向きもある。

現実的には中国側は当面台湾情勢を静観し、まずは今年5月20日の就任式で頼新総統が何を語るかを注視すると見られる。

総統選と同時に行われた議会選挙では民進党が過半数の議席を取れなかったことも中国を過激な行動から遠ざける状況とみられる。

以上の状況下で本稿では米国の政権サイドの台湾問題に関する考え方、リスクのとらえ方と準備について分析を試みる。

1. 台湾総統選を踏まえた米国の対中姿勢

① 総統選挙結果に対する米国メディアの反応 ソース：ワシントンポストほか

現在 64 歳の元医者で、ハーバード大学出身でウィリアムと英語名では呼ばれる頼清徳次期総統は中国本土から見た場合に“独立工作者”であり、危険分子である。

中国の台湾関係部のスポークスマンは頼氏の勝利を軽視する声明を出し、統一に向けたトレンドは変わらず、また民進党が議会選でマジョリティを失ったという事実を以て同党が台湾の民意を代弁していないと語った。

ただ、台湾政治の専門家は頼氏が選挙期間中に何を語ろうが、中国本土は、彼が政権を取った場合のスタンスを決めていると懸念を表明している。

加えて、専門家が見るところでは頼氏は蔡英文総統と比べ対中関係に言及する際の話術や訓練が欠けていることから本土を刺激するリスクがあるという。

民進党の綱領に台湾の独立条項が入っているが、この条項を凍結することにより中国との対話を容易にすることを提言する向きが本土にも台湾側にもある。ただ、頼氏は、その条項を凍結することは、台湾市民が本土に支配されたくない根源的理由を解決することにはつながらないと答えている。

「台湾の独立への支持は社会（民意）からまず来たのであって、民進党がそれを先に進めたのではない」と。

② マッカーシー前下院議長ほか ソース：フォックスニュース

バイデン政権の弱腰の外交姿勢がウクライナや中東の問題を引き起こし、それがそのまま台湾のリスクにもつながっている。

バイデン大統領が「軍事的に台湾を守る」と語ったあとに、ホワイトハウスから中国を意識してそれを弱めるような修正のメッセージが出されている。

レーガン政権のように **peace by strength** で進めないと、権威主義国は増長するだけ。

③ バイデン政権の対応 ソース：AP ほか

バイデン政権は総統選の前の段階で、選挙結果がどうあれ選挙後に非公式な代表団を台湾に送り込むと伝えていた。派遣メンバーは元政府高官とみられる¹。

これに対し中国は強く反対している。

¹ ブッシュ政権時の大統領補佐官のハドリー氏が 1 月 15 日に訪台。蔡英文総統と頼清徳次期総統を表敬。

一方、頼清徳の勝利が伝わった際の13日にキャンプデービッドに飛ぶ直前、バイデン大統領はメディアからの質問に対し、「我々は台湾の独立を支持しない」と返答した。

ブリンケン国務長官は声明で、頼氏に祝意を伝えるとともに、米国が台湾海峡の平和と安定の維持にコミットしていると伝えた。

「われわれは台湾との共通の利益と価値を前進させ、米国による一つの中国政策と整合をとる形で台湾との非公式な関係を長く継続していけるよう今後 Dr.頼ならびに台湾のすべての政党の幹部との協働を楽しみにしている」と。

④ バイデンの「台湾防衛」発言の真意 ソース： Japan Times

バイデン大統領は就任来メディアに「中国による台湾侵攻の際には、米軍はウクライナ支援と異なり、台湾防衛を直接支援するか」との問いを4回受け、4回とも「Yes」と回答している。

3回目が2023年5月にG7サミットで訪日した際の記者会見の場、そして4回目は同年9月19日のCBS 60 minutesでのインタビュー時。

従来の政権の台湾防衛に対する“戦略的あいまいさ”の方針を覆したかにも見えるが、1979年に“1つの中国”政策を米国が認めた際にTaiwan Relations Actも設け、台湾が自主防衛を行うに必要な支援を行うことを米政府に義務付けている。

この意味するところが単にバイデン大統領の民主主義擁護に関する個人的思い入れなのか（即ち、仮に台湾国民が民主的に独立を選んだ場合の）、それとも従来の共産党政権に比べ明らかに表立った圧力を台湾にかけるようになっている習近平政権に対する抑止の意図かは不明。

ただ、「台湾侵攻」の際には米軍が介入してくることを想定した軍事作戦を中国側が立案し、装備していることは事実であり、問題は米軍が支援するかしないかよりも米軍の準備即応体制にあると専門家はみる。

（以下は筆者コメント） この点で、12月の論考で触れたように、米国は既に米軍の布陣を地上戦から湾岸戦に備える形を取りつつあり、米軍基地のある沖縄の防衛だけでなく、中国の台湾侵攻とそれに伴う日本の南西諸島防衛に前線を想定しつつあると見られる。日本の南西方面への海上保安庁及び自衛隊のリソースシフト、防衛費増額、トマホーク巡航ミサイルの配備なども米軍との連携のもとに進んでいる。

また、米英はAUKUSを通じ豪州が原子力潜水艦能力を構築することを支援することで中国の海洋進出を抑止し、自由で開かれたインド・太平洋地域への貢献を目指す。

ただ、米中のコンフリクトの構図にロシアや北朝鮮が同時に様々な形で絡んでくるシナリオは米国にとって地政学リスクの複雑化の様相を呈しているといえる。

⑤ 初の軍事供与を台湾に行った米国 ソース： BBC

米国によるForeign Military Finance (FMF) と呼ばれる軍事支援は国連が承認している国家や組織の防衛目的で無償提供される資金援助であるが、「1つの中国」政策を認める米国として台湾に対してはこれまでFMFを提供してこなかった。

一方で、Taiwan Relations Actに基づき、台湾の自衛に必要と思われる程度の兵器を輸出する形で援助するという中国にも気を遣った“あいまいな戦略”をとってきた。それが今回初めてFMFを台湾に提供することに踏み切った背景は台湾を認知することではなく、中国の軍事力増強が“あいまい戦略”で済んでいたレベルを超えたということといえる²。

米議会の超党派の台湾支援のベースがある。

とはいえ、中国の軍事力増強のペースに匹敵する台湾の装備品増強にはかなりの資金が必要となる。バイデン政権は既にウクライナに巨額の軍事資金援助を行い、それにガザ地区でのイスラエル軍事作戦支援が加わっている。

台湾自身にも問題がある。中国本土に対する諜報活動は皆無に等しく、徴兵制度も劣化している。

かつて1年であった徴兵期間を2013年には4カ月に短縮していた。

さすがにそれでは練度も士気も上がらず今年から1年に戻すものの、それでも一般的徴兵期間からは遥かに短く基本的な戦技は身に付かない³。

そこで米国として台湾陸軍を直接訓練し始めている。

台湾の政治および軍の指導層は中国本土が台湾に上陸して侵攻してくることはその代償の大きさからまずないと高を括ってきた。

そのため、防衛力も空軍と海軍に傾注してきた。

ところが今や本土は世界最大の海軍を持ち、台湾よりはるかに優れた空軍を持つことからあるシンクタンクの図上演習では96時間以内に台湾の空軍と海軍の戦力は排除されるという結果となっている。

このため、米国は台湾をして“籠城”戦略に転換させ、上陸侵攻から征服統治までを著しく困難にすることを目指させ、そのための陸軍支援を行っている。

ただ、台湾陸軍の装備はベトナム戦争時代の旧式なもので、今のウクライナでロシアが使用する精密誘導兵器や索敵能力への抵抗力はない。そのため米軍が兵器の供給支援と共に、ハンズオンで指導訓練にあたらうとしている。

とはいえ台湾単独で本土からの侵攻を防ぐことは困難であり、米国のみならず国際社会からの支援を獲得することが中国をけん制し、抑止することになると台湾指導層は考えている。

この点、日米韓の連携、QUAD、AUKUSの枠組みはその方向にあり、また米一比の連携強

² その背景にウクライナ問題がある。ウクライナの状況に抛らず台湾を支援するための台湾レジリアンス強化法に基づく。詳細は別紙2の通り。

³ 例えばイスラエルの18歳男子は3年間の徴兵義務を負う。

化も好ましい方向（筆者注：日英、日独、日仏も同様の安保連携を強化中）。

⑥ 中国の台湾侵攻を抑止するための正しい方法 ソース：Foreign Affairs

米軍に対する中国本土の相対的軍事力の伸長は台湾侵攻の計算を現実的なものとし、実際元インド太平洋司令のフィル・デイビッドソン提督や海軍作戦指揮官のマイク・ギルデイ提督は中国が2027年までに台湾を侵攻し得ると警鐘を鳴らしている。

典型的軍事抑止論からは米国が劇的に国防予算を増やし、防衛産業基盤を再構築し、台湾の武装を一気に加速する必要が指摘されている。

ただ軍事だけに限らず相手に対する外交的忍耐や微妙なニュアンスの伝授、時に驚きを与えたり瀬戸際政策を取ったり、或は関係再確認や相互信頼を担保したりすることも抑止につながる。

こうした包括的全体的アプローチが大切になる。そこには中国を過度に刺激することを避けつつ台湾の安全と繁栄を支援する諸外国との連携を深め、広めていくことも含まれる。

換言すれば、中国側が仮に軍事力に注意を集中させるとき、その視野を広げさせ、経済、外交を含めた総合的な判断で台湾侵攻を思いとどまらせるように対話していく。

そのためまずは党派対立に拠らず、米軍の生命のリスクを冒して米国は台湾を守るために動く中国指導層を信じさせておくことは重要である。

この点で、トランプ前大統領が、自分の対中政策として中国が台湾を侵攻した場合、米国として台湾を守るかどうかは「自分の（対中）交渉力を弱めるので今は明言しない」と語っていることは中国側に誤解を与えかねない。

次に台湾問題を国際的な問題として同盟・友好国と連携した支援を形作ることが肝要。また、ポンペイオ前国務長官が語ったような「1つの中国」政策を見直し、台湾の独立を視野に入れるという姿勢の方こそ中国に台湾侵攻の口実を与えかねないことを知るべき。

中国本土を承認後過去数十年に渡り米政府が宣言してきた「米国は台湾の独立を支持せず、本土と台湾の間の交渉によってもたらされた結果が平和的なもので台湾の人々にとって好ましいものである限り米国はそれが如何なるものであっても受け入れる」という姿勢を一貫して明らかにする対話を取ることが中国をして台湾侵攻を思いとどまらせることに大切となる。

そして台湾自身が独立を志向する動きや発言をする場合には、それこそが最大の口実となって中国が侵攻を開始すると考えられることから台湾の自制を促す対話も大切となる。

⑦ 中国による軍事侵攻以外の台湾統一へのシナリオ ソース：スティムソンセンター

中国本土の軍事力の増強や台湾侵攻を想定した軍事演習の内容からして遅くとも2027

年、早ければ2025年に中国による軍事侵攻があってもおかしくないと米軍やCIAの幹部が警鐘を鳴らす一方、仮にその軍事侵攻で米中がぶつかり合った場合の結果についてはCSISやHouse Select Committeeおよび米国防総省による図上演習（War Game）の結果はおおよそ同じ結果となっている。

即ち、1900機もの作戦用航空機を持つ中国は同300機の台湾に対し航空優位を持って空爆やミサイル攻撃を行い台湾の防空能力を破壊し、サイバーアタックを通じ台湾の通信網と重要インフラを麻痺させ、台湾への空路と海路を封鎖する。

当初は台湾との距離の近い中国が優位に攻撃を進め、日本とグアムにある米軍基地は爆撃されるが、米国も徐々に反撃し中国の基地と海軍を叩き、それに対し中国が示威活動としてハワイに核攻撃をしかけるといった双方の応酬のエスカレーションが予想される。

中国は台湾北部を占領することに成功するがその後は台湾軍の激しい抵抗に遭う。最終的には米国・台湾・日本の連合軍は中国による通常の水陸両用部隊による上陸軍を打ち負かし、台湾の自立を持続する。

ただ、3カ国は数十隻の艦艇と数百機の航空機並びに数万人もの兵士を失う。台湾経済は荒廃する。

アメリカの世界における地位もその後何年にもわたり悪影響を受ける。

そして台湾支配に失敗した中国共産党の支配も揺らぐ。

以上からして、台湾への軍事侵攻は中国の指導層にとっても得策ではない。

むしろ中国は非軍事的に台湾統一に持ち込む外交、経済及び軍事圧力シナリオを持つ。

2022年8月のペロシ米下院議長の台湾訪問に対しては、中国は軍事演習と称して台湾海峡と空路を封鎖するシナリオを実施。

また、経済的威圧として台湾からのパイナップルの輸出を封鎖してみせた。

それとは別に中国は台湾に対するグレーゾーン威圧作戦も取っている。

台湾の空域内や周辺に軍用機を送りこみ、台湾を威圧し、疲れさせる作戦で、2022年は前年比79%増となる延べ727機を送りこみ、2023年は10月までで850機に増えている。

同様に中国は台湾にサイバーアタックを月に200万回以上のペースで仕掛け、それとは別に悪意の電子メールや偽情報を大量に送りつけている。

加えて外交においても台湾と国交を結ぶ国々への経済的圧力をかけて台湾を外交的にも孤立させようとしている⁴。

こうした非軍事的圧力で台湾統一を目指す中国だが、85%の台湾の人々は世論調査では一貫して統一でもなければ独立でもない現状維持を選択している。

今回の台湾総統選の3人の候補の中で民進党の頼候補は中国経済への依存からの脱却をうたっており、他の二候補が中国との交流を推進する姿勢と対極をなしている。

頼候補勝利となって中国の非軍事的圧力を減殺する方向に進めば、中国として高い犠牲を払っても軍事的統一に向けて動き出す可能性は残る。

⁴ 南太平洋の島国、ナウルは1月15日に声明を発表し、台湾と断交し、中国と国交を結ぶことを明らかにした。

⑧ 2024年10大リスク

ソース：ユーラシアグループ

毎年恒例のこの10大リスクに台湾に絡む米中地政学リスクは入らなかったが、リスクNo. 5の「ならず者国家」の関連で「米国の危険な「友人」」において台湾の頼清徳副総統について記述している。

即ち、彼が総統になり法的独立の動きを見せた場合のリスクに触れている（別紙1）。

また、番外編の「リスクもどき」のコーナーで「米中危機」を掲げ、その中でも台湾リスクに触れている（別紙1）。

但し、結論としては、2024年には米国と中国は比較的安定した関係を維持すると予想し、その根拠として①昨年11月の首脳会談で再構築した外交・軍事のコミュニケーションチャンネルが機能すること、②習近平政権が国内の経済問題から、「戦狼」外交的対外姿勢を対中投資への魅力発信に切り替える必要性を掲げている。

⑨ 台湾に対する米国のこれまでの軍事支援

米国は1979年に台湾から軍を撤退させ、その後、中国本土と国交を樹立した際、台湾関係法（TRA）を制定することで、台湾に自衛手段を提供し、自身で民主主義を維持するための支援をすることを約束した。

その後一貫した中国の軍備増強と台湾への「グレーゾーン」圧力の高まりにより、米国は2022年に台湾レジリアンス強化法（TERA）を通じて台湾への支援を強化した。

自由で民主的な台湾は、共産主義の中国と対照的な民主主義の仲間であるだけでなく、太平洋における米国の重要な経済的・戦略的同盟国でもある。

1979年のTRAは、台湾に対する伝統的な防衛支援に道を開き、その結果、台湾は1950年から2023年の会計年度までの間で合わせて、米国のForeign Military Finance（FMS）の第4位の受益者となっている。

一方、TERAは、台湾をよりよく支援するために資金と資産を振り向けることを目的としており、2023年から2027年にかけて20億ドルの援助と資金援助を約束している。

ただ、ウクライナ情勢から台湾への兵器供給の滞りが生じている（別紙5参照）。

2. 同盟国関係含むアジア太平洋地域関与の展望

① 米国の台湾サプライチェーン依存（コマーシャル）リスクをASEANシフトで分散へ

ソース：The Diplomat

半導体製造サプライチェーンの最終段階が組み上げ（Assembly）、最終製品化（Packing）及び試験（Test）のAPTプロセスで、そのプロセスが最終用途に向けた完成度を確認する重要な段階にもかかわらず、米国はこのAPTにおける世界シェアの3%しか持つておらず、台湾の58.6%に大きく水をあけられている。

その虎の子の3%もAmkorという韓国企業が米国に本社を置いていることでカウントされているものの、その組み上げ工場は米国外にある。

TSMCがアリゾナに半導体工場を建設中ではあるが、そこで作った半導体の殆どを台湾に送って最終製品化することになる。

米商務省は30億ドルもの予算をつけて米国内のAPT産業を育成しようとしているが、もはや米国内に同産業を支える技術インフラがなく、仮にそのインフラが備わったとしてもそれを使いこなせる人材がいない。

2030年までに115千人は必要となると見られるATP作業技術者の58%は充足されないと予想されている。

一方、中国本土のATP基盤は拡充しており、米中対立において少なくとも半導体ATPで中国が優位にあり、かつ米国のATPにおける台湾への過剰依存は地政学リスクをもたらしている。

このリスク分散として上述の人材不足にある米国内でなく、ATPで世界シェアの22.5%を持つASEANのATPにも投資すべきであり、実際、米国と台湾の大手半導体会社は既にシンガポールやマレーシアに協働でATPの基盤を設けつつある。

かつて東のシリコンバレーと称されたマレーシアは台湾と韓国の勃興で一旦は前面から退いたが、最近また復活しつつあり、今や世界のATP市場の13%を占有している。

例えばインテルは海外初の最新3次元チップパッキング工場を同国に建設中。

ATPで世界トップの台湾のASEはマレーシアで30年以上操業しているが、今後5年以内にさらに3億ドルを投資して規模拡大を図る。

TSMCやASMLに装置を納めるトップメーカーの台湾のMarketech Internationalも同国に新たな製造工場を建築する計画の最終段階にある。

一方、シンガポールでは米国のチップメーカーのGlobalFoundriesが今年9月に40億ドルもの資金を投じた最新鋭製造設備の操業を開始した。

TSMCの子会社のVanguard International Semiconductorはシンガポールに最新鋭の製造設備を建設する予定にある。

その近くには同じく台湾企業で世界第3位のチップメーカーのUnited Microelectronics

Corporationが50億ドルをかけて製造工場を建設中である。

さらには米国の半導体製造装置メーカーのApplied Materialsがシンガポールに4.5億ドルをかけて新工場を建設中である。

同社はシンガポール2030と名付けた増産計画において現地の就労者数を今の4割増しの3500人以上に拡大するとしている。

マレーシアがAPTの能力を、その隣のシンガポールが半導体製造能力を増強することで最終使用目的に応じた半導体のサプライチェーンの滞りのリスクが軽減されることが期待されている。

両国が米中関係やその他の地政学リスクから比較的中立で安定した政治体制を維持していることも魅力となっている。

この点で、バイデン政権は国内半導体製造向けの助成金をASEAN向けにも適用することで台湾一極集中のリスクを分散化させるべき。

② 安全保障リスク、パブリックインフラリスク

ソース：U.S.-Taiwan Business Council

現状7nm以下の細密半導体の量産は台湾と韓国でしか行えず、特に台湾のシェアの大きさを鑑みると最先端半導体を用いる兵器や通信、輸送など米国の安全保障と社会インフラにとって台湾の半導体サプライチェーンへの依存がもたらすリスクは小さくない。

台湾在の半導体企業が考える自らにとってのリスクは自然災害、パンデミック、軍事紛争などにより①自らの設計者の設計能力が悪影響を受ける、②半導体製造に必要な原材料、電力、水が確保できなくなる、③半導体の需要が乱高下する、という3つの分野が最大のモノという。

この点、これまでの台風や地震そしてパンデミックの被害を通じ、それらに対するレジリエンスが築かれていると台湾の半導体企業は語る。

一方、軍事紛争の影響は例外である。

その意味で米政府が米国内や同盟国に半導体製造拠点を設けようとすることは意味があるが、現在台湾の半導体企業が提供するサプライチェーンの質と量を一夜にして代替することは不可能であり、この点で米国が台湾の半導体のサプライチェーンを如何に防衛していくかが米国にとってのリスク管理ともなる。

③ 米—台貿易及び投資の現状

ソース：USTR

2022年6月に米国と台湾は両者間の貿易と投資を増やすべくthe U.S.-Taiwan Initiative on 21st Century Tradeに合意。

そこから1年後の2023年6月1日に米国と台湾の間で貿易協定が取り交わされ、米議会の

承認を得ている。

2022年の両者間の貿易高は1600億ドルで、米国の輸出は545億ドル、輸入は1055億ドルと510億ドルの貿易赤字となっている。

米国から台湾へのモノの輸出は442億ドルで前年比20.1%増、同輸入は917億ドルで19.1%増。

サービスの輸出は103億ドルで前年比2.4%増、同輸入は138億ドルで同38.8%増。

2021年の双方の売れ筋の製品は別紙6のとおり。

2022年の米国から台湾へのFDIは167億ドルで前年比2.7%増。

業種は製造、金融・保険及び卸売・貿易の順。

台湾から米国へのFDIは161億ドルで同1.1%増。業種は製造、預託機関及び卸売・貿易の順。

④ 台湾から米国への移民事情 ソース：Taiwan Insight, Pew Researchほか

米国は20世紀の後半世紀中、台湾人にとっての最大の移民先であり続け、それはその後中国本土への台湾移民が増えた後も継続している。

2010年の米国国勢調査では358,460人が米国に移民しており、これは絶対数では出身国別の第23位だが、母国人口比で見るとかなり上位となる。

また、台湾系アメリカ人の7割超が大学卒の高学歴で、米国平均の倍であり、他のどのアジア系移民よりも高い。

台湾系アメリカ人で米国の中央政界で活躍しているのはいずれも下院議員でGrace Meng（民主党、ニューヨーク州選出、2013年1月来現職）及びTed Lieu（民主党、カリフォルニア州選出、2015年1月来現職）の2名。

地方ではボストン市長のMichelle Wu（民主党）が2021年来現職。

2022年7月5日から2023年1月27日にかけて行われたSurvey of Asian Americanの世論調査によれば95%の台湾系アメリカ人は台湾を好ましく思うものの、台湾に戻ることを考えている割合は約30%となっている。

一方、中国本土に好感を持つのはわずか2%で、84%は好ましくないと感じている。

【考察】

中国本土と香港向けの輸出は台湾の一昨年の輸出総額の42%を占めるが、米国向けのシェアはわずか15%である。

また、台湾の輸入の22%が中国本土と香港に依存しているのに対し、米国のシェアは10%である。

同様に投資と人の繋がりで密接な経済関係を保つ中国と台湾の関係を米国や西側が代替

することは困難であろう。

従い、台湾の総統が誰になったとしてもその関係を著しく毀損するような選択（独立）は考えにくい。

バイデン大統領は台湾の安全保障を支援する姿勢はもとより、経済面でも緊密に連携する姿勢を示してきている。

その姿勢の米国にとっての国益は、米国に表立ってチャレンジしてきている中国に対する覇権国としての示威活動であり、さらにはインド太平洋地域での覇権を守るためにも台湾が中国の軍事拠点化され、第二列島線にまで前進してくることを防ぐ狙いがある。

一方、人権と民主主義の価値を世界に示すモデルたらしめるバイデン政権にとって、台湾が香港の二の舞となることを防ぐことも重要な国益となる。

そしてまた“外交のバイデン”にとって、台湾を守り通すことは同盟国や友好国に対するコミットを示すものであり、信頼関係強化につながる。

一方、直接的な利害関係としてはやはり半導体のサプライチェーンとしての台湾を中国のコントロール下に置かないことが当面の最大の国益となる。

仮にトランプが大統領に復帰した場合、そうしたバイデン政権の考える国益とは別に、如何に中国やロシア、北朝鮮と直接取引を行い、目に見える形での国益を短期的に得ようとするのか、それとも覇権、地域安全保障をどこまで意識するのか予想がつかないところが米国自身にとっても最大のリスクといえよう。

以上

P21～P22

台湾の頼清徳副総統

米国の長年にわたる「一つの中国」政策と台湾との安全保障協力は、中国の侵略と台湾の独立宣言の両方を抑止する上で極めて重要だ。バイデンは、米国は中国の攻撃から台湾を守ると繰り返し述べているが「戦略的曖昧さ」が公式の姿勢であることに変わりはなく、大統領は台湾をめぐる中国と危機的な状況になることを望んでいない。しかし、中国は頼をここ数世代で最も台湾独立に積極的な指導者と見ており、頼が総統に（そして蕭美琴・前駐米代表が副総統に）選出された場合、台湾海峡の不安定な現状はすぐに試練を迎える可能性がある。

バイデンは、頼が法的独立の動きを見せれば反対するだろうが、台湾問題に関する国内政治を考えれば、頼が事実上の自立に向け小規模で象徴的なステップに踏み出しても反対することはできないだろう。それだけでも、中国は軍事的反応に出て、台湾の領空や領海を侵犯したり、船舶検査を実施したりするだろう。バイデンは中国の行動に対して台湾を支持せざるを得ず、米中和解が脅かされ、エスカレーションの危険な連鎖を招く恐れがある。ウクライナ、イスラエル、台湾は米国の主要な同盟国であり続けるだろう。しかし、これらの国の指導者たちは、国益を追求し、時には個人的な利益も追求し、米国を拡大する紛争に巻き込む可能性があるのだ。

P32～P33

米中危機

2024 年も米中関係にとって激動の年となり、2023 年に築かれた両者の融和を頓挫させかねない問題が発生するだろう。まず、頼清徳が台湾総統選で勝利した場合、中国は独立に向けた野心を阻止するため、積極的な軍事的・経済的措置を取るだろう。米国の政策立案者は、台湾を支持する決意を示すことで対抗するだろう（「米国の危険な『友人』」参照）。第二に、地域の利益を主張する中国は、台湾海峡や南シナ海、あるいはその上空で、米国の軍用機や艦艇と接近遭遇を続けるだろう。第三に、米国と中国の技術競争は、米国が中国の半導体産業や人工知能産業に対する規制を拡大する一方で、中国が重要鉱物やグリーン・テクノロジーに対する輸出規制を強化して報復することで、急速に進むだろう（リスク No.7 参照）。

しかし、2024 年には米国と中国は比較的安定した関係を維持すると予想する。その理由はいくつかある。バイデン政権は「システミックな競争」にコミットする一方で、関係に最低ラインを設定し、ウッドサイドでの首脳会談でバイデンと習近平が確立したガードレールを維持することを決意している。選挙の年に米国は協力を制限し、時には敵対的な言動を強めるだろう（リスク No.1 参照）。しかし、新たな外交的・軍事的チャンネルは、中国との緊張関係をコントロールするのに役立つだろう。

習近平の最初の 2 期における「戦狼」外交とは一線を画し、中国は魅力攻勢を続けるだろう。国内の経済的課題と、その背景にある構造的課題（リスク No.6 参照）は、2024 年以降も引き続き重要

な優先課題だ。国内における社会的・経済的安定の重要性と、外国の投資家や貿易相手国の不安を和らげる必要から、より強硬な対外政策アプローチはとられないだろう。さらに、第 2 次トランプ政権が米中関係にどのようなアプローチを取るかについて大きな不確実性があり、懸念が高まっていることから、中国の指導部には、その選択肢が残っているうちに関与を強化しておくインセンティブがある。

世界で最も重要な地政学的関係の基調は敵対であり続け、不信感が際立っている。2024 年を通じて、いくつかの火種が両国間の緊張を悪化させるだろう。しかし、今年は安定を維持する方が双方にとって好都合であり、どちらにも大きな離反や衝突のリスクを冒す気はない。予想される波乱を切り抜けつつも、関係の悪化を慎重にコントロールするだろう。

別紙2 台湾関係法 (TRA) と台湾レジリアンス強化法 (TERA) 詳細

ソース：米議会調査局

1979年の台湾関係法 (TRA, P.L. 96-8; 22 U.S.C. §3301 et seq.) (下記添付資料1を参照) は、台湾防衛に対する米国の支援の法的根拠となっている。TRAは、「台湾が十分な自衛能力を維持できるよう、必要な量の防衛品や防衛サービスを台湾に提供する」こと、および「台湾の人々の安全や社会・経済体制を危険にさらすような武力やその他の強制手段に対抗する米国の能力を維持する」ことを米国の政策としている。TRAは米国が台湾を防衛することを義務付けてはいないが、その能力を維持することが米国の政策であるとする。ことで、中国が攻撃してきた場合の米国の行動について「戦略的曖昧さ」を作り出している。一部の議員を含む一部のオブザーバーは、台湾防衛を正式に約束することを提唱している。このような「戦略的明確化」への移行を支持する人々は、そのような明確化は、ますます能力を高め、自己主張を強める中国を抑止するために必要であると主張している。戦略的曖昧さを維持する支持者は、長年の政策が北京と台北双方の自制を促し、同時に台北が自国の防衛により多くの投資をする動機付けになっていると主張している。

2022年に台湾レジリアンス強化法 (Taiwan Enhanced Resilience Act)

2023年9月19日、米国議会調査局より抜粋：

「米国は1980年、数十年にわたる米中華民国との相互防衛条約を破棄して以来、台湾との非公式な防衛関係を維持してきた。米国は、1979年1月の米中華人民共和国 (PRC) 国交樹立に伴い、その前年に台湾からすべての米軍関係者を撤退させることに合意した。武器移転、訓練、情報共有、定期的な二国間防衛対話と計画など、非公式ながら強固な防衛関係は、それ以来数十年間、台湾が中国の軍事的侵略を抑止する上で大きく貢献した。米議会は **2022年に台湾レジリアンス強化法 (Taiwan Enhanced Resilience Act)** を可決し、米台防衛関係の強化を目指した。(下記添付資料2参照)

資料1：台湾関係法 (TRA) -発効日：1979年1月1日：

第2節

- a. ボイコットや禁輸を含む平和的手段以外で台湾の将来を決定しようとするいかなる努力も、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、米国にとって重大な懸念である；
- b. 台湾に防衛のための武器を提供する。
- c. 台湾の人々の安全や社会的・経済的システムを危険にさらすような武力行使やその他の強制に対抗する米国の能力を維持すること。

第3節

1. 本法第2条に定める政策を推進するため、米国は、台湾が十分な自衛能力を維持できるようにするために必要な量の防衛品および防衛サービスを台湾に提供する。
2. 大統領および議会は、法律で定められた手続きに従い、台湾の必要性の判断のみに基づいて、そのような防衛品およびサービスの性質および数量を決定する。このような台湾の防衛ニーズの決定には、大統領および議会への勧告に関連する合衆国軍事当局による検討を含むものとする。
3. 大統領は、台湾の人々の安全保障または社会・経済体制に対する脅威、およびそこから生じる米国の利益に対する危険について、速やかに議会に報告するよう指示さ

れる。大統領および議会は、そのような危険に対する米国の適切な行動を、憲法上の手続きに従って決定する。

[Taiwan Relations Act \(Public Law 96-8, 22 U.S.C. 3301 et seq.\) - American Institute in Taiwan](#)

資料 2 : 台湾強化レジリエンス法 (TERA) -2022 年 12 月 23 日 :

2023 年度国防権限法 (NDAA) の一部として 2022 年 12 月 23 日にバイデン大統領によって署名された台湾強化弾力化法 (TERA) は、台湾に対する米国の軍事支援を大幅に増加させるもので、中国からの非難をすぐに浴びた。TERA は、米国が 9 月に承認した 11 億ドルの台湾への武器売却を上回るものであり、承認されている :

- 2023 年から 2027 年まで、年間 20 億ドルの軍事無償援助を行う。
- 台湾が米国製兵器を購入するための、最大 20 億ドルの 12 年間の軍事融資パッケージ。
- 台湾のための防衛品の地域的な有事備蓄を確立することで、台湾を事実上の主要非 NATO 同盟国 (MNNA) とする。MNNA の地位にある国は 18 カ国ある。
- バイデン政権に台湾の武器売却要請の優先順位付けと迅速な処理を義務付ける。
- 台湾軍との共同作戦のための相互運用性と能力の強化。法案はまた、米国が主導する環太平洋軍事演習 (リムパック) への台湾の正式参加を提案している。
- 法案調印直後の 12 月 28 日、アメリカ政府は台湾へのボルケーノ地雷敷設対戦車システムの 1 億 8000 万ドルの販売パッケージを承認した。

<https://pamirllc.com/executive-briefs/taiwan-update-us-tera-strengthens-us-taiwan-military-cooperation-20-jan-23>

ウクライナ／ロシア紛争が米国の台湾支持に及ぼす影響 :

ウクライナ紛争は、米国とパートナーの防衛産業プロセスにおける脆弱性を浮き彫りにし、一部のオブザーバーは、台湾への米国の防衛アイテムのタイムリーな配信の障害について懸念を提起している。これに対処するため、2022 年の TERA (台湾強化レジリエンス法) が制定された :

- 米国の対台湾武器売却のための対外軍事資金 (FMF) を初めて承認。2027 年度まで、直接融資と融資保証で年間 20 億ドル、無償資金協力で年間 20 億ドルを上限とする。2023 年度連結歳出法 (P.L.117-328) では、台湾への無償資金協力は計上されなかった。2023 年度については、FMF 融資に 20 億ドルまで利用できるようになったが、台湾はこれを辞退した。
- 1961 年対外援助法 (合衆国法典第 22 編第 2318 条(a)(3)) を改正し、台湾に対する大統領権限 (Presidential Drawdown Authority) を利用できるようにし、国防総省の在庫から台湾のために毎年 10 億ドルを上限として防衛品、サービス、教育訓練を引き下げる権限を与える。2023 年 7 月、バイデン政権はこの権限を行使し、3 億 4500 万ドルの防衛品を台湾に移転する意向を議会に通知した。
- 台湾への FMS を「ファスト・トラック」するために、行政府に「事前審査済み」防衛品目のリストを作成することを要求する。

2023 年 8 月と 9 月、国務省は台湾向け FMF プログラムに総額 1 億 3500 万ドルを義務付ける意向を議会に通知した。

- 2023年継続歳出・ウクライナ追加歳出法[P.L.117-180]から8,000万ドル。
- 2022年度のFMF資金から5,500万ドルをエジプトに充当したが、エジプトの人権記録により未使用。

[Taiwan: Defense and Military Issues](#)

別紙3 米国の過去10年間の対台湾武器輸出販売

ソース：

<https://www.ustaiwandefense.com/tdnswp/wp-content/uploads/2023/12/2023.12.15-Web-Export-Taiwan-Arms-Sales-1990-2023.xlsx>

January 29, 2010	09-03	UH-60M BLACK HAWK helicopters	3.1 billion
January 29, 2010	09-37	Multifunctional Information Distribution Systems Low Volume Terminals (MIDS/LVT-1)	340 million
January 29, 2010	09-39	OSPREY Class Mine Hunting Ships	105 million
January 29, 2010	09-57	ATM-84L and RTM-84L HARPOON Block II Telemetry missiles	37 million
January 29, 2010	09-75	PATRIOT Advanced Capability (PAC-3) Firing Units, Training Unit, and Missiles	2.81 billion
September 21, 2011	11-19	F-16 pilot training program	500 million
September 21, 2011	11-39	Retrofitting of F-16A/B aircraft	5.300 billion
September 21, 2011	11-34	Spare parts in support of F-16A/B, F-5E/F, C-130H, and Indigenous Defense Fighter (IDF) aircraft	52 million
December 16, 2015	15-74	208 Javelin Missiles	57 million
December 16, 2015	16-06	Block I-92F MANPAD Stinger Missiles and Related Equipment and Support	217 million
December 16, 2015	15-27	2 Oliver Hazard Perry Class Frigates	190 million
December 16, 2015	15-44	MIDS/LVT-1 and JTIDS Follow-on Support	120 million
December 16, 2015	15-45	Taiwan Advanced Tactical Data Link System (TATDLS) and Link-11 Integration	75 million
December 16, 2015	15-72	36 Assault Amphibious Vehicles (AAVs)	375 million
December 16, 2015	16-01	TOW 2B Aero RF Missiles, support and training	268 million
December 16, 2015	16-05	MK 15 Phalanx Block 1B Baseline 2 Close-in Weapons System (CIWS) Guns, Upgrade Kits, Ammunition, and Support	416 million
June 29, 2017	16-67	SM-2 Block IIIA All-Up Rounds with other associated equipment and technical support	125 million
June 29, 2017	16-68	MK 54 Lightweight Torpedo Conversion Kits, with spare parts and other support and assistance	175 million
June 29, 2017	16-69	MK 48 Mod 6AT Heavyweight Torpedoes, with other support, spare parts, training, and engineering and technical assistance	250 million
June 29, 2017	16-70	Hardware, software, and other upgrades to the AN/SLQ-32(V)3 Electronic Warfare Systems in support of Taiwan's KEEL	80 million
June 29, 2017	16-73	AGM-154C JSOW Air-to-Ground Missiles with spare and repair parts, support and test equipment, training and training e	185.5 million
June 29, 2017	16-74	AGM-88B HARMs and Training HARMs, spare and repair parts, support and test equipment, and other related elements	147.5 million
June 29, 2017	16-75	SRP Operations and Maintenance follow-on sustainment, engineering services and technical updates	400 million
September 24, 2018	18-09	Foreign Military Sales Order (FMSO) II	330 million
April 15, 2019	19-11	CONUS-Based F-16 Training	500 million
July 8, 2019	19-21	Stinger Missiles and Related Equipment and Support	223.56 million
July 8, 2019	19-22	M1A2T Abrams Tanks and Related Equipment and Support	2 billion
August 20, 2019	19-50	F-16C/D Block 70 Aircraft and Related Equipment and Support	8 billion
May 20, 2020	20-07	18 MK-48 Mod 6 Advanced Technology (AT) Heavy Weight Torpedoes (HWT)	180 million
July 9, 2020	20-24	Repair & Recertification of PAC-3 Missiles	620 million
October 21, 2020	20-69	AGM-84H Standoff Land Attack Missile-Expanded Response (SLAM-ER) Missiles	1.008 billion
October 21, 2020	20-75	MS-110 Recce Pod System	367.2 million
October 21, 2020	20-77	M142 HIMARS Missile Launchers, Support, and Equipment	436.1 million
October 26, 2020	20-68	Mobile Coastal Defense Systems with RGM-84L-4 Harpoon Block II Missiles	2.37 billion
November 3, 2020	20-74	4 Weapons-Ready MQ-9B Remotely Piloted Aircraft	600 million
December 7, 2020	20-87	Field Information Communications System (FICS)	280 million
August 4, 2021	21-44	40 155mm M109A6 Paladin Medium Self-Propelled Howitzer Systems	750 million
February 7, 2022	21-66	Participation in the Patriot International Engineering Services Program (IESP) and Field Surveillance Program (FSP) for	100 million
April 5, 2022	22-16	Patriot Contractor Technical Assistance	95 million
June 8, 2022	22-22	Ship Spare Parts and Ship System Spare Parts	120 million
July 15, 2022	22-31	Contractor Technical Assistance Support	108 million
September 2, 2022	22-44	Follow-on Contractor Logistics Support (CLS) for the Surveillance Radar Program (SRP) and related equipment and supp	665.4 million
September 2, 2022	22-45	60 AGM-84L-1 Harpoon Block II Missiles, 4 ATM-84L-1 Harpoon Block II exercise missiles, and related equipment and s	355 million
September 2, 2022	22-46	100 AIM-9X Block II Sidewinder Missiles, 4 AIM-9X Block II tactical Guidance Units, and related equipment and support	85.6 million
December 6, 2022	22-55	Aircraft standard spare parts and related equipment	330 million
December 6, 2022	22-56	Aircraft non-standard spare parts and related equipment	98 million
December 28, 2022	22-70	Volcano anti-tank munition-laying systems	180 million
March 1, 2023	23-09	100 AGM-88B HARM, 200 AIM-120C-8 AMRAAM, training missiles, guidance sections, launchers, and related equipment	619 million
June 29, 2023	23-38	Cooperative Logistics Supply Support Arrangement (CLSSA) Foreign Military Sales Order II (FMSO II)	108 million
June 29, 2023	23-44	30 mm Ammunition and related equipment	332.2 million
August 23, 2023	23-25	F-16 Infrared Search and Track (IRST)	500 million
December 15, 2023	23-82	C4 Life Cycle Support	300 million

別紙4 米国政権別の台湾向け武器輸出販売実績 ソース：[US Arms Sales to Taiwan](#)

バイデン政権 - 46 億 4200 万ドル

- **2023 年 12 月 15 日** 指揮・制御・通信・コンピューター (C4) 支援に **3 億ドル**
- **** 2023 年 8 月 29 日 8,000 万ドル**の対外軍事資金 (FMF) パッケージ - 具体的な兵器を詳述した公文書はない模様。これは FMS システム経由ではないため、上記の FMS 合計には含まれていない。
- **2023 年 8 月 23 日**、F-16 の赤外線捜索・追跡 (IRST) システムに **5 億ドル**
- **** 2023 年 7 月 28 日**、バイデン大統領は、大統領権限 (発表参照) を用いて、最大 **3 億 4,500 万ドル**の防衛品およびサービスを承認した。これは FMS システム経由ではないため、上記の FMS 合計には含まれていない。
- **2023 年 6 月 29 日**、装甲車両用 30mm 弾薬に **3 億 3220 万ドル**、装輪車両・武器補給支援に **1 億 800 万ドル**
- **2023 年 3 月 1 日**、数百発のミサイルとその他の F-16 弾薬に **6 億 1900 万ドル**
- **2022 年 12 月 28 日**、ボルケーノ対戦車システムに **1 億 8000 万ドル**
- **2022 年 12 月 6 日**、航空機の標準スペアパーツに **3 億 3,000 万ドル**、非標準スペアパーツに **9,800 万ドル**で、「F-16、C-130、固有防衛戦闘機 (IDF)、その他すべての航空機、米国由来のシステムまたはサブシステム」をサポートする。
- **2022 年 9 月 2 日**-監視レーダー・プログラムの支援に **6 億 6,540 万ドル**、AGM-84L-1 ハープーン・ブロック II ミサイル 60 発と関連支援に **3 億 5,500 万ドル**、AIM-9X ブロック II サイドワインダー戦術ミサイル 100 発と関連装備に **8,560 万ドル**。
2022 年 7 月 15 日 - スペアパーツを含む戦車・戦闘車両の技術支援に **1 億 800 万ドル**。
- **2022 年 6 月 8 日** - 船の予備部品に **1 億 2,000 万ドル**。
- **2022 年 4 月 5 日**-パトリオット・システムを支援する請負業者の技術支援に **9,500 万ドル**。
- **2022 年 2 月 7 日** - 国際エンジニアリング・サービス・プログラム (IESP) および現地監視プログラム (FSP) を通じたパトリオット・システムの支援サービスに 5 年間、**1 億ドル**を拠出。
- **2021 年 8 月 4 日**-**7 億 5,000 万ドル** M109A6 Paladin 155mm 自走榴弾砲と関連車両／装備品

トランプ政権 - 182 億 7000 万ドル

- **2020 年 (複数の日付) - 58 億 6,131 万ドル**ハープーンミサイル (23.7 億ドル、10 月 26 日) AGM-84H SLAM-ER ミサイル (10.08 億ドル、10 月 21 日)、PAC-3 ミサイル再認証 (6.2 億ドル、7 月 9 日)、MQ-9B 遠隔操縦機 (6.0 億ドル、11 月 3 日)、HIMARS 発射・支援・装備 (4.361 億ドル、10 月 21 日)、MS-110 偵察ポッド (3.67 億ドル、10 月 21 日)。3)、HIMARS 発射機・支援・装備 (4 億 3610 万ドル、10 月 21 日)、MS-110 偵察ポッド (3 億 6720 万ドル、10 月 21 日)、現場情報通信システム (FICS) (2 億 8000 万ドル、12 月 7 日)、Mk-48 重量魚雷 (1 億 8000 万ドル、5 月 20 日)。
- **2019 年 (複数の日付) - 107 億 2356 万ドル** : F-16 と関連支援 (80 億ドル、8 月 20 日)、F-16 パイロット訓練と後方支援 (5 億ドル、4 月 15 日)、M1A2

エイブラムス戦車 (20 億ドル、7 月 8 日)、ステインガーミサイル (2 億 2356 万ドル、7 月 8 日)

- **2018 年 (全て 9 月 24 日) -3 億 3000 万ドル** 対外軍事販売令 II (3 億 3,000 万ドル)
- **2017 年 (いずれも 6 月 29 日) -13 億 6300 万ドル**: レーダー (4 億ドル)、AGM-154C JSOW ミサイル (1 億 8550 万ドル)、AGM-88B HARM ミサイル (1 億 4750 万ドル)、SM-2 ブロック IIIA ミサイル (1 億 2500 万ドル)、Mk-54 軽量魚雷コンバージョンキット (1 億 7500 万ドル)、Mk-48 重量魚雷 (2 億 5000 万ドル)、AN/SLQ-32 電子戦システムのアップグレード (8000 万ドル)

オバマ政権 (2009 年～2017 年)

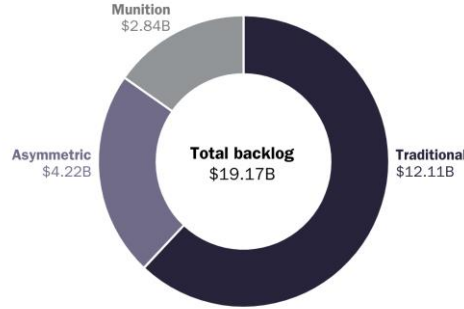
- 140 億ドル以上の対外軍事販売 (FMS) を議会に通告し、さらに 62 億ドルの対台湾直接販売 (DCS) を認可。
- 4 年 3 カ月続いた「武器売却凍結」を実施。(2011 年 9 月 21 日～2015 年 12 月 16 日)。

別紙5 ウクライナ情勢による台湾への兵器供給滞りの状況

ソース :

<https://www.cato.org/blog/breaking-down-taiwans-arms-backlog-part-1-overview-methodology>

Figure 1
Breaking down the U.S. arms sale backlog
 Arms sales backlog by weapons category, billions of dollars



Weapon category and capability	Dollar value (millions)	Share of total backlog
Traditional total	\$12,113	63.2%
F-16C/D Block 70	\$8,000	41.7%
M1A2T Abrams tanks	\$2,000	10.4%
M109A6 Paladin self-propelled howitzer	\$750	3.9%
F-16 infrared search and track systems	\$500	2.6%
MK 15 Phalanx Close-In Weapon System*	\$416	2.2%
MS-110 reconnaissance pods	\$367	1.9%
AN/SLQ-32 electronic warfare system for Keelung-class destroyer**	\$80	0.4%
Asymmetric total	\$4,221	22.0%
Harpoon coastal defense system	\$2,370	12.4%
MQ-9B unmanned aircraft	\$600	3.1%
High Mobility Artillery Rocket System	\$436	2.3%
Air-launched Harpoon missiles	\$355	1.9%
Field Information Communications System	\$280	1.5%
Volcano anti-tank mining system	\$180	0.9%
Munition total	\$2,835	14.8%
AGM-84H SLAM-ER missile	\$1,008	5.3%
F-16 munitions	\$619	3.2%
Mk 48 heavyweight torpedoes***	\$430	2.2%
30mm ammunition	\$332	1.7%
AGM-154C Joint Standoff Weapon	\$186	1.0%
Lightweight torpedoes and conversion kits	\$175	0.9%
AIM-9X Block II missiles	\$86	0.4%



U.S. Trade with Taiwan

2021

In 2021, of the \$ 36.9 billion in U.S. exports to Taiwan, the top commodity sectors were Machinery & Mechanical Appliances (38.6%), Oils, Minerals, Lime, and Cement (13.2%), and Chemicals, Plastics, Rubber, and Leather goods (13.1%).

In 2021, of the \$ 77.1 billion in U.S. imports to Taiwan the top commodity sectors were Machinery & Mechanical Appliances (60.8%), Chemicals, Plastics, Rubber, and Leather goods (7.6%), and Miscellaneous Manufactured Items (6.0%).

Imports from Taiwan by Sector	Taiwan Commodity Trade 2021	US exports to Taiwan by Sector
\$77,137,557,437	Total Value All Commodities	\$36,944,135,476
1.1%	Agriculture (Chapters 01-24)	10.2%
0.4%	Oils, Minerals, Lime, Cement (Chapters 25-27)	13.2%
7.6%	Chemicals, Plastics, Rubber, Leather (Chapters 28-43)	13.1%
0.4%	Wood, Cork, Paper, Printed Books (Chapters 44-49)	1.4%
1.3%	Textiles, Footwear, Headgear (Chapters 50-67)	0.4%
1.1%	Stone, Glass, Metals, Pearls (Chapters 68-71)	2.2%
9.8%	Base Metals, Iron, Steel, Tools (Chapters 72-83)	3.4%
60.8%	Machinery & Mechanical Appliances (Chapters 84-85)	38.6%
5.2%	Transportation Equipment (Chapters 86-89)	8.4%
3.3%	Optical, Measuring, Medical, Other Instruments (Chapters 90-92)	6.7%
0.3%	Arms & Ammunition (Chapter 93)	0.2%
6.0%	Miscellaneous Manufactured Items (Chapters 94-96)	0.2%
0.0%	Art, Collectors' Pieces, Antiques (Chapter 97)	0.1%
2.8%	Special Items (Chapters 98)	1.9%

Source: U.S. Census Bureau USA Trade Portal February 15, 2022